

	愛媛大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	法文学部（第1年次：395名、第3年次：10名） 【夜間主】（第1年次：110名、第3年次：40名） 法文学研究科（M：25名）
沿 革	大正8（1919）年 松山高等学校設置 昭和24（1949）年 愛媛大学文理学部設置 昭和43（1968）年 文理学部を改組し法文学部設置 平成10（1998）年 法文学研究科設置
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、一般教育と、教員養成のための教科に関する教育、そして人文科学、社会科学、自然科学の専門教育を行うことを目的として、文理学部が設置された。</p> <p>昭和43（1968）年に、四国における「人間と文化の科学」と「社会の科学」の基礎的かつ総合的な研究の拠点たることを基礎に、時代の変化と社会や学生のニーズに対応した魅力と特色のある教育を行い、地域に深く根ざした学部として、多様な形態の地域貢献を展開し、個人及び社会の知的発展に貢献することを目的として、文理学部を改組し、法文学部が設置された。</p> <p>平成10（1998）年に、人文・社会諸科学の理論及び応用を研究し教授することを通して、人文・社会諸科学に関する高度で専門的な知識と能力を有するとともに広範な学際的視野を合わせ持ち、適切な問題解決能力を備え、国際社会から地元地域にわたる政治・経済・社会の急激な変動に対応できる高度専門職業人及び高度で知的な素養のある人材を養成することを目的として、法文学研究科が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p><b>【総論】</b> 愛媛大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、愛媛県を中心とした四国地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p><b>【教育】</b> (学部)</p>

- 経済学等の学問分野の教育研究を通じて、社会科学の基礎知識を有し、複眼的視点を持って激変する社会の諸問題に対して柔軟かつ適切に対処できるとともに、組織の一員として行動し、社会貢献できる能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。
- このため、企業経営を学ぶ企業システムコースや地域社会の在り方を学ぶ地域コースといった5つの教育コースを整備し、企業固有の実践的課題を調査する取組やフィールドワークを重視した取組を推進している。また、地域の経済団体や企業と連携した、現代中小企業論や証券入門といった特色ある授業を実施している。
- 今後、学生の自己管理能力の育成を視野に入れた学修ポートフォリオを導入し、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、地域をフィールドとした実践学習やグループワークを重視した授業の充実など、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

#### (大学院)

- 高度で専門的な社会科学に関する知識を有し、専門的分析手法と学際的視野を持って社会的諸問題を総合的・多角的に考察し、社会に貢献することができる人材を養成する。
- このため、国際化社会、経営・経済と情報などの諸問題をテーマにした複数教員による複合的な授業の実施や実践的な調査等を組み込んだ演習に取り組んでいる。
- 今後、より高度な専門的知識の取得に取り組む社会人や留学生に対応した教育の在り方を検討し、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

#### 【研究】

- 社会科学分野における研究実績をいかし、地域の自治体や企業・経済団体等と連携して行う共同研究として、例えば、愛媛銀行との共同による「地域活性化を図るための地域再生学」研究などに取り組んでいる。
- これにより、各企業の経営状況等を考慮しながら景気動向を調査分析し、「企業評価プログラムと企業育成・支援策」を提言したことで、若者の中小企業理解促進に資する新たな事業が創出されている。
- 今後、これまでの共同研究等を基にして、地域の企業や自治体などが抱える社会的問題等の総合的な研究を組織的に推進するとともに、愛媛県を中心とした四国地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

#### 【その他】

- 法文学部総合政策学科の夜間主コースにおいて社会人等を積極的に受

け入れており、地域のニーズを踏まえつつ、持続的な社会人の学び直しに取り組む。

- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。